

① 制度の概要

コンテンツ産業の**輸出拡大・海外展開**や新市場開拓を促進することを目的とした補助金制度です。日本発のコンテンツ等の海外展開時のローカライズ及びプロモーションを支援し、「日本ブームの創出」を通じた関連産業の海外展開拡大及び訪日外国人促進につなげる取組を推進しています。

📌 支援内容

❑ ローカライゼーション&プロモーション支援

- ❑ 海外展開時のローカライズ費用
- ❑ プロモーション活動費用
- ❑ コンテンツ翻訳・字幕制作費
- ❑ 現地マーケティング費用

最大2,000万円/案件

補助率：1/2

❑ ジャパンパビリオン支援

- ❑ 4社以上の共同出展事業
- ❑ 国際的な訴求が見込まれるイベント
- ❑ 複数コンテンツのまとめ展開

最大2,000万円/案件

補助率：1/2

② 対象となる取組

【対象コンテンツジャンル】

- ❑ 映像（番組・映画・アニメ・メディアアート等）
- ❑ 音楽（配信楽曲等）
- ❑ 舞台（演劇・ミュージカル・ダンス等）
- ❑ ゲーム（家庭用・配信・モバイルゲーム等）
- ❑ 出版（電子コミック・電子書籍等）
- ❑ キャラクター・ファッション・デザイン等

【権利保持要件】

- ❑ 日本の法人または国民によって製作
- ❑ 日本国民が製作活動に主体的関与
- ❑ 著作権の全部または一部を保有

※成人向け、政治的・宗教的コンテンツは対象外

👤 対象者

- ❑ **日本の法令に基づき設立された法人**（企業・団体）
- ❑ 地方自治法で定められた地方公共団体
- ❑ 条件を満たした海外現地法人子会社

💡 採択率向上のポイント

- ❑ **海外展開戦略の明確化**：ターゲット市場と現地ニーズを具体的に分析し、明確な戦略を提示
- ❑ **権利関係の整理**：**著作権保有状況**や共同製作の場合の権利分担を明確に
- ❑ **現地パートナーとの連携**：信頼できる現地業者との協力的体制構築が重要
- ❑ **効果測定指標の設定**：売上、認知度、メディア露出等の具体的KPI設定

📊 戦略的分析

【市場特性を活かした展開戦略】

- ❑ **アジア圏**では日本コンテンツへの親和性が高く、成功率向上
- ❑ 欧米圏では**文化的適応**により差別化が必要
- ❑ デジタル配信優先により**初期リスク軽減**が可能

【段階的展開によるリスク管理】

- ❑ **テスト配信**から本格展開への段階的アプローチ
- ❑ 現地反応を見ながらの**カスタマイゼーション**
- ❑ 成功事例の**横展開**による効率化

🌐 コンテンツ分野別申請状況



最多申請分野：映像コンテンツが全体の35%を占める

成長分野：ゲーム・デジタルコンテンツの申請が急増

🌐 海外展開成功のための要素

成功要素	具体的取組例
市場調査	現地ニーズ分析、競合調査実施
ローカライズ	言語・文化・法規制への適応
プロモーション	現地メディア・インフルエンサー活用
パートナー選定	信頼できる現地事業者との連携
継続展開	一過性でない長期戦略の構築

👤 専門家活用のススメ

- ❑ **海外展開コンサルタント**：市場調査から戦略立案まで包括的サポート
- ❑ **知的財産権専門家**：現地での権利保護と契約交渉支援
- ❑ **現地マーケティング専門家**：文化的適応とプロモーション戦略立案
- ❑ **申請書類作成支援**：補助金申請の成功率向上のための専門サポート

📄 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/8/27作成】

提出書類	チェックポイント
交付申請書	<ul style="list-style-type: none">❑ 事業計画の具体性と実現可能性❑ 費用積算の妥当性確認❑ スケジュールの詳細記載
コンテンツ関連資料	<ul style="list-style-type: none">❑ 著作権等の権利関係証明書類❑ コンテンツの概要説明資料
事業者関連書類	<ul style="list-style-type: none">❑ 登記簿謄本（3ヶ月以内発行）❑ 決算書（直近2期分）
見積書等	<ul style="list-style-type: none">❑ 詳細な費用内訳の提示❑ 複数業者からの相見積もり

📅 申請スケジュール

📌 事前準備期間

書類準備に2~3ヶ月程度。権利関係整理と事業計画策定が重要。現地パートナーとの契約締結等も含めた準備期間を確保

📌 申請受付期間

2025年3月31日～2026年1月16日（17時）

隔週金曜日締切の**随時受付**

※予算達成時点で募集終了の可能性あり

📌 審査・採択通知

申請受理から1週間以内に結果通知

📌 交付決定

採択決定後、交付決定通知書発行

📌 事業実施期間

2025年3月31日～2026年3月31日

事業完了・実績報告は期間内に必須

⚠️ 補足事項

- ❑ 1社への支援は総額4,000万円が上限
- ❑ 同一企業グループ内での制限措置あり

❓ 問い合わせ

制度詳細 <https://jloxplusr6.jp/subsidy/>

お問合せ <https://jloxplusr6.jp/inquiry/>

フォーム

お問い合わせ 特定非営利活動法人映像産業振興機構（VIPO）

東京都中央区築地4-1-1 東劇ビル2F

JLOX+補助金事務局

TEL：03-6264-0493（10:00～17:00）[土日祝日を除く]